One MIZUHO

みずほ中国政策ブリーフィング

2016年3月30日

新型都市化建設の更なる推進に関する 若干の意見

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国務院は、2016年2月6日に「新型都市化建設の更なる推進に関する若干の意見」(中国語名 「关于深入推进新型城镇化建设的若干意见」、以下「意見」)を発表した。
- 中国では、2014年3月発表の「国家新型都市化計画(2014~2020年)」、2015年2月発表の「江蘇省+安徽省+62都市(鎮)」を対象とした「国家新型都市化総合試行方案」等により、農業移転人口(「農民工」等)の市民化(「人の都市化」)に力点を置いた都市化(新型都市化)が進められており、2015年11月には、59都市(鎮)が試行対象地域に追加されている。より広範囲かつ深いレベルで新型都市化建設を推進するために打ち出されたのが、この「意見」である。
- 「意見」では、新型都市化建設の更なる推進のための9つの任務(計36の施策)が示された。具体的には、①農業移転人口の市民化の積極的推進(戸籍制度改革の実施加速、居住証制度の全面的実施、非地元戸籍常住者向け公共サービスの充実等)、②都市機能の全面的向上(都市バラック地区等の改造加速、都市総合交通ネットワークの建設加速、都市地下パイプ改良工事の実施、高排水機能都市・グリーンシティ・スマートシティの建設推進等)、③中小都市と特色ある小城鎮(「特色鎮」)の育成加速(県政府所在地「県城」や「重点鎮」でのインフラ整備加速、人口10万人以上の「特大鎮」への行政権限の委譲等)、④新農村建設の推進(公共インフラ・サービスの農村への拡充、農村での6次産業化及び電子商取引の発展促進、農民の貧困脱出と新型都市化建設との連携の促進等)、⑤土地利用メカニズムの健全化(建設用地増減管理の都市・農村一体化、利用効率の低い土地の再開発促進制度の確立、農民の土地請負権・宅地使用権の流通促進等)、⑥投融資メカニズムの革新(官民連携(PPP)の促進、財政資金の投入拡大、金融支援の強化等)、⑥お融資メカニズムの革新(官民連携(PPP)の促進、財政資金の投入拡大、金融支援の強化等)、⑦都市住宅制度の整備(転入者の居住ニーズを満たせる分譲・賃貸住宅制度や家賃補助を主とした住宅保障制度の整備、賃貸住宅市場の発展加速等)、⑧新型都市化の総合的な試行の推進加速(試行内容・対象の拡充、政策支援の強化等)、⑨新型都市化推進メカニズムの確立(官庁間の連携強化、監督・検査の強化、政府広報の強化等)である。



【構成(概要)】

「新型都市化建設の更なる推進に関する若干の意見」 (国発[2016]8号)

成立日:2016年2月2日、発表日:2016年2月6日

- 1.全体方針:農業からの移転人口(「農民工」等)の市民化(「人の都市化」)を中心とした都市化(「新型都市化」)の更なる推進、戸籍制度改革の推進加速、土地・財政・投融資政策の実施等を通じて都市化過程に潜む巨大な内需を喚起し、それを持続的かつ安定的な経済成長の原動力に転化させることを全体方針とし、3つの「1億人」(農業移転人口約1億人、都市バラック地区に住む約1億人、中西部に住む約1億人)の都市化問題の解決、戸籍・土地・財政・住宅政策等の実施と改革の推進、「一融双新」プロジェクト(「融」は「農民工」等の都市への融合、「双新」は新たに生まれた中小都市と新型都市建設を指す)の実施加速等を図る。
- 2. 農業移転人口の市民化の積極的推進:戸籍制度改革の実施加速、居住証制度の全面的実施、非地元戸籍常住者向け公共サービスの充実、「農民工」の市民化を促すメカニズムの確立等。
- 3. 都市機能の全面的向上:都市バラック地区、「城中村」(市街地に取り囲まれた村)、危険家屋等の改造加速、都市総合交通ネットワークの建設加速、都市地下パイプ改良工事の実施、高排水機能都市・グリーンシティ・スマートシティの建設推進、都市公共サービスの向上等。
- 4. 中小都市と特色ある小城鎮(「特色鎮」)の育成加速:県政府所在地「県城」や「重点鎮」でのインフラ整備加速、人口10万人以上の「特大鎮」への行政権限の委譲、「特色鎮」の育成等。
- 5. 新農村建設の推進:公共インフラ・サービスの農村への拡充、農村での6次産業化及び電子商取引の発展促進、農民の貧困脱出と新型都市化建設との連携の促進等。
- 6. 土地利用メカニズムの健全化:建設用地増減管理の都市・農村一体化、利用効率の低い土地の 再開発促進制度の確立、農民の土地請負権・宅地使用権の流通促進等。
- 7. 投融資メカニズムの革新:官民連携(PPP)の促進、財政資金の投入拡大、金融支援の強化等。
- 8. 都市住宅制度の整備:転入者の居住ニーズを満たせる分譲・賃貸住宅制度や家賃補助を主とした住宅保障制度の整備、賃貸住宅市場の発展加速、不動産市場監督管理体制の健全化等。
- 9. 新型都市化の総合的な試行の推進加速:試行内容・対象の拡充、政策支援の強化等。
- 10. 新型都市化推進メカニズムの確立:官庁間の連携強化、監督・検査の強化、政府広報の強化等。
- *中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/06/content_5039947.htm から入手可能(2016年3月30日アクセス)

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに 基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。